

営繕のあゆみ 2017



沖縄県家畜衛生試験場（うるま市）

発刊にあたって

「営繕のあゆみ2017」の発刊にあたり、ごあいさつを申し上げます。

「沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づく大型プロジェクトの推進及び沖縄振興一括交付金の創設による沖縄振興予算の拡大に伴い、施設建築課における平成29年度の事業費は、約105億円となっており、平成24年度以降、増加傾向にあります。

県有施設の調達にあたっては、それぞれの用途に応じた機能性の確保や防災対策、環境負荷低減などに配慮するとともに、施設の長寿命化を図り良質なストックの整備を実施してまいります。特に、設計委託業務においては、「公募型プロポーザル方式」の実施や若手建築士の技術向上と育成を目的とした『アンダー40コンペ』を継続して開催するなど、透明性・公平性を確保した上で目的や用途の応じた優れた設計者の選定に取り組んでおります。また、近年、小規模工事や離島での工事を中心に不調・不落が見られることから、現場実態に即した適正な予定価格の設定や関係機関での対策を協議するなど、その解決に取り組んでおります。

今年度の主な施設整備は、分任事業では、大型プロジェクトである「航空機整備基地事業」をはじめ、県営住宅、学校施設及び部内の技術協力事業について、引き続き整備推進を図ることとしております。

「営繕のあゆみ2017」は、平成29年度に完成した県有建築物の概要を整備し、本県の公共建築行政の発展や改善に寄与することを目的に編集したものであります。

今後とも、本県の公共建築行政について、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます、発刊のあいさつといたします。

平成30年7月

沖縄県土木建築部施設建築課
課長 幸喜 敦

営繕のあゆみ 2017

—第33号—

目次

発刊にあたって

I. 業務概要

1. 業務の目的	1
2. 業務の概要	1
3. 年度別事業量の推移	2
4. 平成29年度 営繕業務の契約概要	4
5. 平成29年度 補助事業等設計審査の概要	4

II. 特集

特集－1 沖縄県家畜衛生試験場	6
特集－2 県営伊覇団地	8

III. 主な完成建物

1. 教育庁	名護高校普通教室・F科棟	10
2. 教育庁	首里高校管理・特別教室棟	11
3. 土木建築部	県営南風原第二団地	12
4. 土木建築部	県営神森団地	13

IV. 工事記録

14

V. 利用者満足度調査

23

VI. 資料

1. 事務分掌と組織	24
2. 事業・手続きの流れ	25
3. 沖縄県行政機構図	26

編集後記

1. 業務の目的

施設建築課では、県有建築物のうち行政施設、空港・港湾施設、県立学校、県営住宅、県営公園施設、産業振興関連施設（賃貸工場）等の調査、設計及び工事発注・監理を行っている。公共建築物は災害に強い安全安心な施設であることを基本としつつ、求められる機能や快適性を備えるとともに、地域の景観向上や環境負荷低減などに配慮することが求められている。

このため、新技術の導入やユニバーサルデザイン、施設の長寿命化などを積極的に行うほか、沖縄総合事務局と連携して沖縄地方営繕業務連絡会を開催し、県内市町村を含めた技術力の向上と情報共有に努めている。

また、限られた予算のなか、良質な施設を低廉な価格で調達するための取り組みが求められていることから、業務発注に当たっては、プロポーザル方式、総合評価方式を導入するなど公平性と透明性の確保に努めている。

*営繕とは、「建築物の営造と修繕」のことをいい、建築物の新築、増築、改築、修繕、模様替等の工事を指す。

2. 業務の概要

沖縄県における県有施設の整備等に係る事業費は、施設を所管する各部局において予算措置が行われる。当課では事業所管課からの要請を受け、施設の基本構想の段階から技術的相談の実施、予算要求資料の作成協力を行っており、予算成立後は分任等を受け、施設整備に係る調査、設計、工事監理及びこれに係る契約業務を行っている。

また、各部局が実施する民間福祉施設等の整備に係る補助事業については、工事設計書等の審査を行っている。

平成29年度の執行体制は、企画班、建築班、設備班の3班、技術職37名、事務職4名となっている。

また、北部地区、宮古地区及び八重山地区については、所管土木事務所による工事監理を行っている。



伊覇団地（八重瀬町）

3. 年度別事業量の推移

施設建築課で行った平成23年度から平成29年度までの7年間の事業費及び件数はそれぞれ【表－1】【表－2】のとおりとなっており、平成29年度の事業費は約105億円となっている。

平成24年度以降、「沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づく大型プロジェクトの整備推進及び一括交付金の創設による事業費の増大が続いている。

各年度の主たる事業

- 平成23年度：県営泡瀬団地（第2期）、島尻特別支援学校、那覇商業高校、中部農林高校うるま婦人寮母子寮、コザ児童相談所
- 平成24年度：県営須利原団地、県営名護団地（2期）、泊高校屋内運動場、沖縄県森林資源研究センター、沖縄県水産海洋研究センター、奥武山弓道場
- 平成25年度：沖縄特別自由貿易地域高度技術製造業賃貸工場、那覇高校、沖縄盲学校与那原団地（第1期）、読谷高校、豊見城南高校
- 平成26年度：国際物流拠点施設、沖縄ろう学校、沖縄県総合運動公園陸上競技場国際物流拠点産業集積地域賃貸工場、沖縄県中央食肉衛生検査所
- 平成27年度：沖縄クラウドデータセンター、沖縄県立離島児童・生徒支援センター、沖縄県立石川青少年の家、県営神森団地（第1期）、県営名護団地（第4期）
- 平成28年度：沖縄空手会館、沖縄県衛生環境研究所、具志川高校屋内運動場及び武道場、沖縄総合運動公園多目的広場競技運営棟、県営大謝名団地（第1期）
- 平成29年度：沖縄県家畜衛生試験場、県営伊覇団地、名護高校普通、首里高校管理・特別教室棟、県営南風原第二団地（第1期）

【表－1】平成23年度～平成29年度の年度別事業費の推移＜契約ベース＞

（単位：千円）

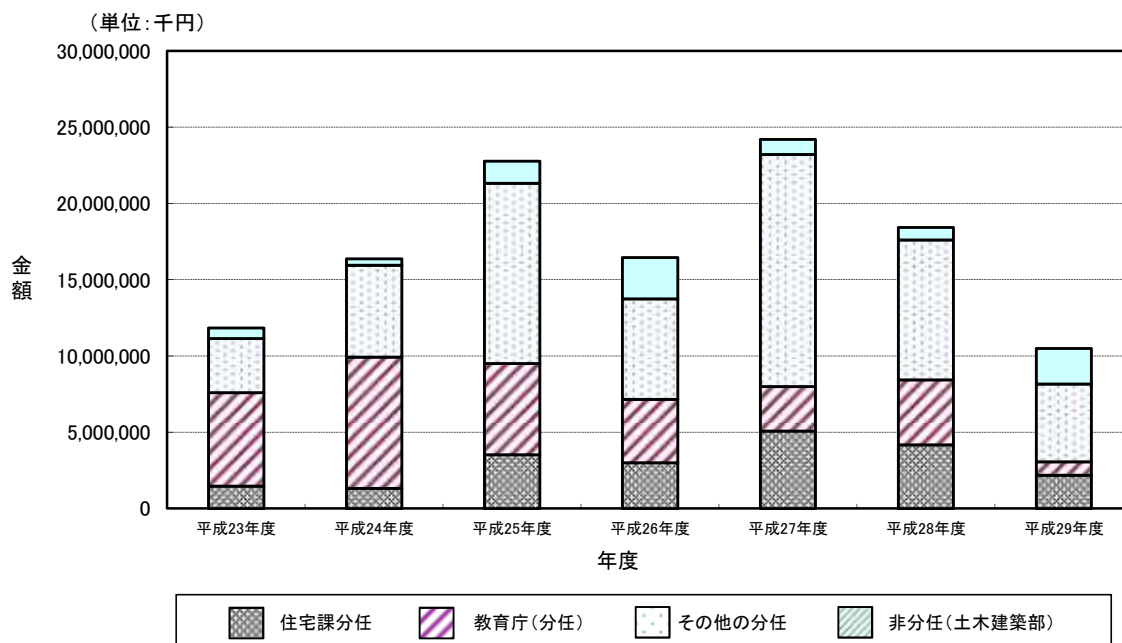
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
課内執行	住宅課分任	1,472,533	1,318,743	3,528,966	2,995,705	5,073,908	4,175,810	2,184,489
	教育庁(分任)	6,121,128	8,614,197	5,989,660	4,155,368	2,918,148	4,269,159	879,680
	その他の分任	3,543,289	6,015,107	11,809,768	6,604,250	15,219,364	9,170,874	5,096,954
非分任(土木建築部)		702,771	426,453	1,452,962	2,691,242	995,711	807,234	2,337,275
合計		11,839,721	16,374,500	22,781,356	16,446,565	24,207,131	18,423,077	10,498,398

【表－2】平成23年度～平成29年度の年度別契約件数の推移

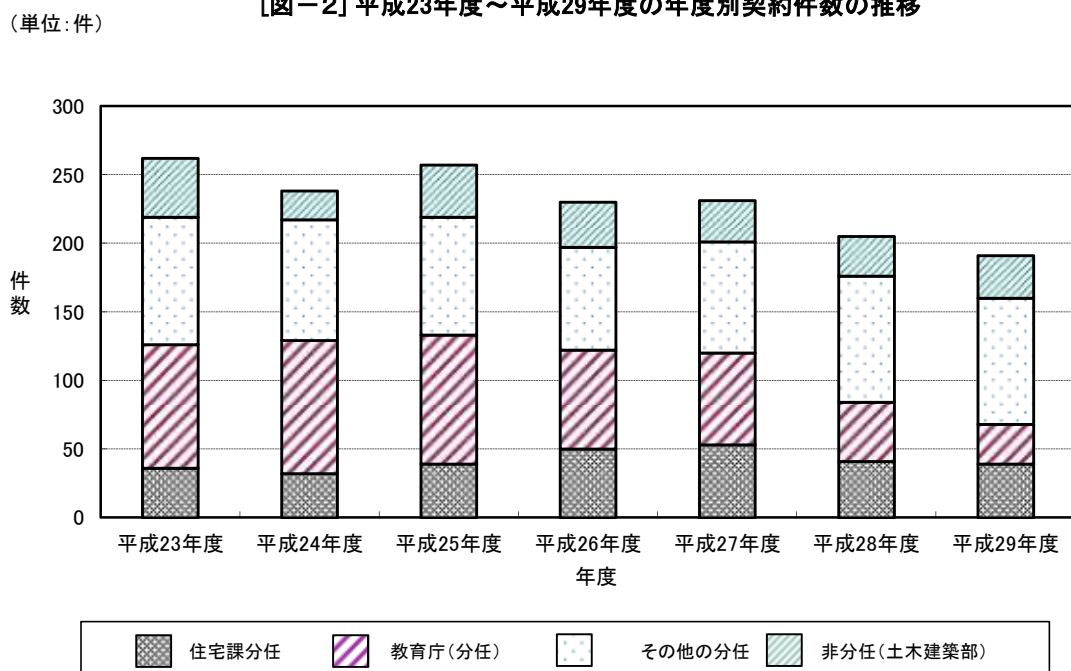
（単位：件）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
課内執行	住宅課分任	36	32	39	50	53	41	39
	教育庁(分任)	90	97	94	72	67	43	29
	その他の分任	93	88	86	75	81	92	92
非分任(土木建築部)		43	21	38	33	30	29	31
合計		262	238	257	230	231	205	191

【図-1】平成23年度～平成29年度の年度別事業費の推移<契約ベース>



【図-2】平成23年度～平成29年度の年度別契約件数の推移



4 平成29年度 営繕業務の契約概要

【表-3】平成29年度 工事及び委託契約額（平成29年度契約分）

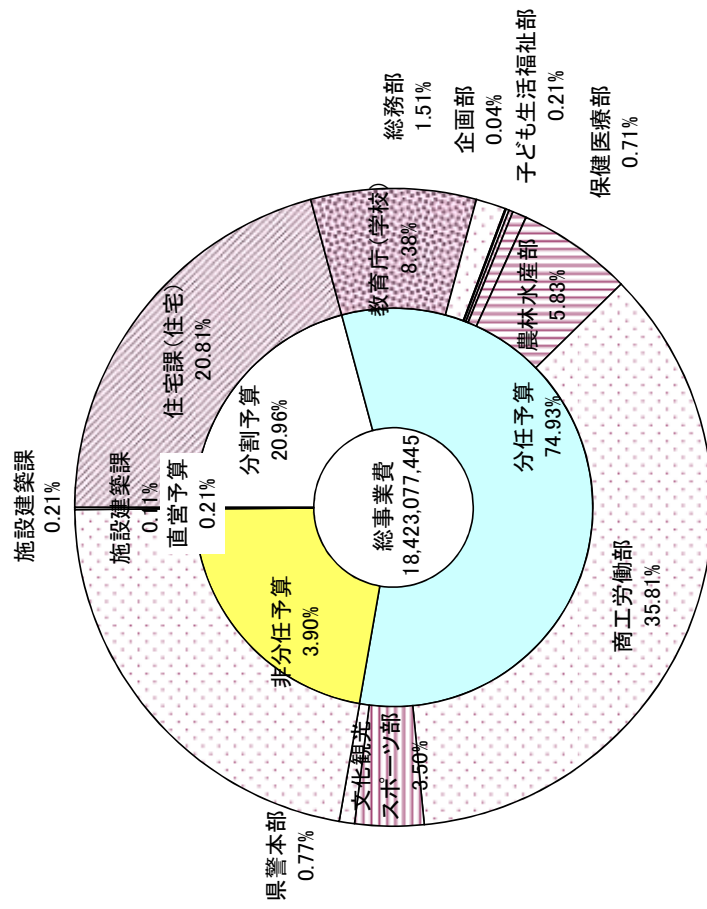
(単位：円)

	工 事 契 約										委 託 契 約										(工事+委託) 契約	
	建築工事		電気設備工事		機械設備工事		土木工事		工事合計		設計		監理		委託合計		事業費総合計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
(分割予算)																						
住宅課(住宅)	19	1,580,629,680	1	126,684,000	4	256,161,496	1	123,233,400	25	2,086,708,576	9	66,964,440	5	30,815,840	14	97,780,280	39	2,184,488,856				
(分任予算)																						
教育庁(学校)	3	281,361,600	1	19,425,960	1	24,300,000	0	0	5	325,087,560	21	543,108,760	3	11,483,280	24	554,592,040	29	879,679,600				
知事公室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
総務部	5	146,362,680	0	0	0	0	0	0	5	146,362,680	4	8,948,394	3	3,186,000	7	12,134,394	12	158,497,074				
企画部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,517,504	1	4,517,504				
環境部	1	14,688,000	0	0	0	0	0	0	1	14,688,000	1	1,976,400	1	550,800	2	2,527,200	3	17,215,200				
子ども生活福祉部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6,885,000	5	21,573,000				
保健医療部	0	0	1	45,822,240	1	14,688,000	0	0	2	71,018,640	2	2,095,200	2	1,436,400	4	3,531,600	6	74,550,240				
農林水産部	2	340,556,400	1	89,402,400	1	99,775,800	0	0	4	529,734,600	5	81,429,320	1	961,200	6	82,390,520	10	612,125,120				
商工労働部	11	2,785,756,320	4	301,917,564	5	227,585,160	2	250,524,360	22	3,565,783,404	7	146,665,440	4	47,081,440	11	193,746,880	33	3,759,530,284				
文化観光	5	73,278,000	3	173,016,000	2	109,369,440	0	0	10	355,663,440	3	5,393,865	8	6,631,200	11	12,025,065	21	367,688,505				
スポーツ部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	81,256,720	0	0	1	81,256,720	1	81,256,720				
県警本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92	5,096,953,647				
小計	46	5,222,632,680	11	756,268,164	15	757,076,296	3	373,757,760	75	7,109,734,900	57	948,917,043	28	102,470,160	85	1,051,387,203	160	8,161,122,103				
比率	61.3	73.5	14.7	10.6	20.0	4.0	5.3	100.0	100.0	67.1	90.3	32.9	100.0	100.0	100.0							
(非分任予算)																						
土木建築部	6	2,134,745,280	1	38,664,000	2	52,272,000	0	0	9	2,225,681,280	12	75,131,126	9	24,701,040	21	99,832,166	30	2,325,513,446				
(直営予算)																						
施設建築課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11,761,200	0	0	1	11,761,200	1	11,761,200				
小計	6	2,134,745,280	1	38,664,000	2	52,272,000	0	0	9	2,225,681,280	13	86,892,326	9	24,701,040	22	111,593,366	31	2,337,274,646				
合計	52	7,357,377,960	12	794,932,164	17	809,348,296	3	373,757,760	84	9,335,416,180	70	1,035,809,369	37	127,171,200	107	1,162,980,569	191	10,498,396,749				
比率	61.9	78.8	14.3	8.5	20.2	3.6	4.0	100.0	100.0	65.4	89.1	34.6	100.0	100.0	100.0							

5 平成29年度 補助事業等設計審査の概要

部局	工 事 名 称		設計審査額		延べ床面積
	件数	金額	件数	金額	
子ども生活福祉部	1	161,236,440	1	627	
子ども生活福祉部	1	37,335,600	1	199	
子ども生活福祉部	1	46,778,066	1	267	
子ども生活福祉部	1	103,794,480	1	468	
子ども生活福祉部	1	157,259,050	1	600	
子ども生活福祉部	1	93,004,317	1	315	
		合計 6 件の設計審査実施			

[図-3]平成30年度 部局別事業割合



[図-4]平成29年度 委託・工事種別事業割合

